

藤沢市 令和元年度事務事業評価シート(平成30年度分)

事務事業名	一般廃棄物中間処理施設整備事業費										担当課	部課名	環境部北部環境事業所			
予算科目コード	会計	01	款	05	項	02	目	02	細目	006	説明	01	課等の長	丸山 弘之	電話	6457

1. 事業概要

事業開始年度	平成 27 年度	終了(予定)年度	未定 年度	事業の性質	義務的自治事務		
事業概要	神奈川県湘南東地域循環型社会形成推進地域計画のごみ処理施設整備計画に基づき、北部環境事業所に新2号炉を建設し、令和5年度から稼働を開始するため、施設整備に係る計画策定、生活環境影響調査の実施、特定事業の選定等を行い、実施事業者を公募、審査した上で契約を締結し、旧2号炉の解体工事に着手し、施設整備計画を進める。						
事業目的および必要性	廃棄物を円滑に処理するため、現行の2施設3炉体制を継続しつつ、老朽化した焼却施設の整備を進める必要がある。						
対象	1. 個人	市民				429,317 人	
根拠法令等	法律等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律					
事業実施手法 (該当するもの全てにチェック)	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施						
	<input checked="" type="checkbox"/> 委託・指定管理 (委 託 先 : (株)日産技術コンサルタント)						
	(委 託 等 内 容 : 北部環境事業所新2号炉建設工事の施工管理)						
	<input type="checkbox"/> 補助金・負担金 (:)						
<input type="checkbox"/> その他 ()							
藤沢市市政運営の総合指針2020				その他の計画との関連			
重点施策名		指針体系コード					
都市基盤の充実と長寿命化対策の推進		5-1-51		藤沢市焼却施設整備基本計画			
関連の深い「市民生活に関する意識調査結果」							
市民意識調査における質問項目		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
環境に配慮したゴミ処理がされていると感じますか？		4.1 点	4.3 点	3.79 点	3.86 点		
		点	点	点	点		

平成30年度 支出済額 170,897 千円	事業費節別内訳		
	費 目	支出済額 (千円)	主な事業内容
	旅費	20 千円	県との連絡調整費
	需用費	21 千円	図面等の印刷製本費
	委託料	17,820 千円	北部環境事業所新2号炉施工監理等委託
工事請負費	153,036 千円	北部環境事業所新2号炉建設工事	
【参考】 令和元年度 予算額 974,208 千円	事業費節別内訳		
	費 目	予算額 (千円)	主な事業内容
	旅費	30 千円	県との連絡調整費
	需用費		
	役務費	1,562 千円	石名坂環境事業所アスベスト調査
	委託料	22,000 千円	北部環境事業所新2号炉施工監理等委託
工事請負費	950,616 千円	北部環境事業所新2号炉建設工事	

2. この事務事業に関わる職員数(任用形態別人工数)

	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
正規職員等	1.00	3.00	2.60	4.10
再任用短時・任期付短時職員	0.00	0.00	0.00	0.00
非常勤職員	0.00	0.00	0.00	0.00
合計	1.00	3.00	2.60	4.10

※正規職員等＝正規職員＋再任用職員(短時以外)＋任期付職員(短時以外)＋常勤嘱託職員

3. 事業実施内容・成果

平成30年度 事業実施 内容	藤沢市焼却施設整備基本計画に基づき、焼却施設整備・運営事業を進めるため、北部環境事業旧2号炉の解体に着手した。						
	指標名	単位	平成27年度 目標値	平成28年度 目標値	平成29年度 目標値	平成30年度 目標値	備考
成果目標	新2号炉整備計画策定他業務委託執行状況	%	21	67	100	-	平成30年度より指標変更
	新2号炉建設工事執行状況	%	-	-	-	5	
参考又は上記指標名の設定ができない理由							
活動実績	指標名	単位	平成27年度 実績値	平成28年度 実績値	平成29年度 実績値	平成30年度 実績値	備考
成果実績	指標名	単位	実績値	実績値	実績値	実績値	備考
	新2号炉整備計画策定他業務委託執行状況	%	34	79	100	-	平成30年度より指標変更
	新2号炉建設工事執行状況	%	-	-	-	5	
数値で表せない効果							

4. コスト分析

年度		平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度					
支 出	行政費用(フルコスト) A	34,250	68,309	57,488	214,644					
	(1)現金を伴う支出 (千円)	30,643	61,599	59,490	210,406					
	事業費(支出済額-②報酬合計)	21,005	32,663	34,357	170,897					
	償還金利息	0	0	0	0					
	人件費合計(①+②+③)	9,638	28,936	25,133	39,509					
	職員数(常勤 非常勤)	1.00 0.00	3.00 0.00	2.60 0.00	4.10 0.00					
	参考:正規職員平均給与	9,040	9,101	9,219	9,167					
	①職員給与合計(常勤)	9,040	27,303	23,969	37,585					
	②報酬合計(非常勤)	0	0	0	0					
	③退職金相当額	598	1,633	1,164	1,924					
	(2)現金を伴わない支出 (千円)	3,607	6,710	-2,002	4,238					
	①減価償却費	0	0	0	0					
	②退職給与引当金繰入額	3,607	6,710	-2,002	4,238					
	③不納欠損額	0	0	0	0					
	④その他()	0	0	0	0					
	収 入	行政収益(事業収入) B	6,670	10,420	14,501	170,877				
(3)現金を伴う収入 (千円)		6,670	10,420	14,501	170,877					
①分担金及び負担金 c		0	0	0	0					
②使用料及び手数料 d		0	0	0	0					
③国庫支出金		6,670	10,420	14,501	17,572					
④県支出金		0	0	0	0					
⑤その他(市債・繰入金)		0	0	0	153,305					
(4)現金を伴わない収入 (千円)		0	0	0	0					
収入未済増減額	0	0	0	0						
収支差額(純費用)A-B E	27,580	57,889	42,987	43,767						
分析指標	項目	新2号炉建設工事執行状況 F	単位	-	単位	-	単位	5	単位	%
	1単位あたりの総費用 A/F (円)									42,928,800.00
	市民1人あたりの負担額 E/人口 (円)	65.57	420,619	136.18	425,105	100.55	427,501	101.95	429,317	
	受益者負担率 (C+D)/A (%)	0.00		0.00		0.00		0.00		

※1 職員数・・・〔常勤〕一般職員、再任用職員、任期付職員、嘱託職員〔非常勤〕月額報酬の非常勤職員(一部月額報酬の非常勤職員を含む)

※2 人件費・・・〔常勤〕任用形態別の平均給与に人工数を乗じ算出〔非常勤〕月額報酬(一部月額報酬を含む)の年度合計額

※3 退職金相当額・・・年度内に発生した退職金総額を年度当初一般職員数で除し、事業に従事する一般職員数を乗じたもの

5. 事務事業を進めていくうえでの課題と課題解決の取組

(1) 平成29年度末時点の課題	新2号炉建設・運営事業契約者と提案された新2号炉設計計画について、新2号炉整備・運営事業審査委員会からの提言及び市の要望を取り込みつつ、計画どおり建設工事を進めていく必要がある。
(2) (1)解決のための平成30年度の取組	設計及び建設工事の施工について、専門的な知識を有するコンサルタントへ委託し監理を行った。また、新2号炉建設・運営事業契約者との綿密な連絡及び引き続き関連部署との調整を図った。
(3) 平成30年度末時点の課題	新2号炉建設工事中の北部環境事業所内におけるごみ受入れ体制について、施設を稼働しながら建設工事を進めるため、所内における可燃ごみの受入れルートが複雑化しており、より一層の安全対策が必要となる。
(4) (3)解決のための今後の取組	北部環境事業所と石名坂環境事業所双方による、より綿密な受入れ量の調整を行う。ごみの搬入者に対する事前周知及び搬入指導の徹底。

6. 事務事業の特徴

(1) 事業の性質	① 法的根拠	ア=法令等の根拠はないが、市の裁量により実施するもの(イ～オ以外) イ=市の条例等で規定されている事業 ウ=県の条例等で事業の実施について推奨・規定されているもの エ=国の法律で事業の実施について推奨・規定されているもの ○ オ=法律等により、事業の実施が義務付けられているもの(市に裁量の余地がないもの)	
	② 事業実施の位置づけ(市民へのサービス提供状況)	ア=国、県、他自治体や民間等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ○ イ=国、県、他自治体等も、市内や近隣市町村で市民が利用できる同種のサービスを提供しているもの ウ=国、県、他自治体等も同種のサービスを提供しているが、一部のサービスは本市のみが提供しているもの エ=本市のみがサービスを提供し、よりよい生活環境の実現、地域の発展、市民生活の向上を目的とするもの オ=本市のみがサービスを提供し、生活基盤の維持・確保、市民の権利維持・安全確保を目的とするもの	
	③ 事業期間	○ ア=恒久的に実施するもの イ=年限の定めのないもの ウ=時限的に実施する事業で、終了まで5年以上あるもの エ=時限的に実施する事業で、今後2～4年で終了するもの オ=時限的に実施する事業で、本年度で終了するもの	
	(2) 財政的な特徴	④ 事業費…平成30年度支出済額	○ ア=300,000千円以上 イ=100,000千円以上～300,000千円未満 ウ=30,000千円以上～100,000千円未満 エ=5,000千円以上～30,000千円未満 オ=5,000千円未満
		⑤ 一般財源比率…事業費に占める一般財源の割合	○ ア=80%以上 イ=50～80%未満 ウ=30～50%未満 エ=10～30%未満 オ=10%未満
		⑥ 固定的経費比率…行政費用(フルコスト)に占める固定的な経費の割合	○ ア=10%未満 イ=10～30%未満 ウ=30～50%未満 エ=50～80%未満 オ=80%以上
		(3) 事業の種類	(4) その他の事業特性
		4. 施設等整備	

7. 事務事業を取り巻く環境の現状と今後の予測

社会情勢等	現状：廃棄物処理施設の老朽化また、環境問題や市民ニーズの多様化、超高齢化社会への進展に対応する分別の簡素化や負担軽減施策に対応するため、安定した廃棄物処理を継続するとともに、災害廃棄物処理能力を持つ強靱な施設整備が求められている。 今後：安定したごみ処理を継続していくため、現行の2施設3炉体制を維持しながら施設整備を進める。	
	他市等の事例 ・平塚市環境事業センター 平成22年4月着工，平成25年度稼働開始 ・高座清掃組合 平成27年7月着工，平成31年度稼働開始 ・茅ヶ崎市環境事業センター（基幹的設備改良工事） 平成29年度末竣工	
市民ニーズ	把握方法	・藤沢市廃棄物等減量推進審議委員会18人（市民公募6名，学識経験者4名，関係団体等9名）2回/年 ・生活環境影響調査書の縦覧（近隣6市1町，市役所受付案内，市政情報コーナー，各市民センター及び公民館，環境総務課，石名坂環境事業所及び北部環境事業所）平成29年度実施 ・生活環境影響調査書についての市民説明会（男性4名女性2名計6名参加）平成29年度実施
	把握内容	・新2号炉稼働時の環境配慮について意見が出された。
	対応等	・新2号炉稼働時の環境配慮については，炉頂温度など運転状況及び排ガスの発生状況を連続監視をするほか，法令に基づく分析を行い，公害防止基準で定める各基準値及び維持管理基準値を順守していくよう，従来どおり市職員が監視していく。

8. 事務事業の評価と今後の方針

評価	平成29年度の契約締結に基づき事業に着手し，既存2号炉の解体工事が進捗中である。施工者，施工管理者各々の立場で関係部署と連携を図りながら平成30年度の設定出来高を達成している。	
今後の方針	まちづくりテーマ	① 安全で安心な暮らしを築く
	事業の方向性	現状維持
	令和元年度は引き続き解体工事を行い，その後建屋建設，プラント機器の製作・据付，試運転調整を経て，令和4年度に完成予定である。	

9. 事務事業の執行にあたって参照する業務記述書

業務記述書No.	具体的業務の名称	業務見直しの視点等			
		新たな委託（一部含む）の可能性	業務効率改善の可能性	リスク分類Ⅰ	リスク分類Ⅱ
34	焼却施設整備計画に関すること	無	無		3
35	循環型社会形成推進交付金に関すること	無	無		3

※リスク分類Ⅰ・・・市民等外部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は対象者10%未満，レベル2は10%以上30%未満，レベル3は30%以上。

※リスク分類Ⅱ・・・組織内部へ影響を及ぼす度合い。リスクレベル1は課内への影響，レベル2は部内への影響，レベル3は他部又は全庁への影響。

10. 部長確認欄

部名	環境部	氏名	宮沢 義之	確認日	2019/8/29
----	-----	----	-------	-----	-----------